



環境情報検証報告書

LINE ヤフー株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、ソフトバンク株式会社が作成した「ソフトバンク(株)グループ 2024 年度 温室効果ガス排出量算定報告書」、「ソフトバンク(株)グループ 2024 年度 通期温室効果ガス排出量算定報告書 スコープ 3」、「ソフトバンク(株)グループ 2024 年度 水使用量・水使用量の原単位 算定報告書」、「ソフトバンク(株)グループ 2024 年度 産業廃棄物 最終処分率算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「ソフトバンク(株)グループ 温室効果ガス排出量算定手順(ISSB 基準適用)」、「FY24 ソフトバンク株式会社のスコープ 3」、「ソフトバンク(株)グループ 水使用量・下水排出量・水使用量原単位算定手順」、「ソフトバンク(株)グループ 産業廃棄物 排出量・最終処分量・最終処分率算定手順」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に算定されていることについて第三者検証を行った。2024 年度とは、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の 2024 年度の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、再生可能エネルギー利用率、水使用量及び水使用量原単位、並びに産業廃棄物処分量(以下、「環境情報」という。)の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量については「ISO14064-3」、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、再生可能エネルギー利用率、水使用量及び水使用量原単位、並びに産業廃棄物処分量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象組織範囲はソフトバンク株式会社及び 2024 年度における連結子会社であり、対象活動範囲は環境情報である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は各検証対象の総量の 5%とした。

検証では、統括部門において算定ルールの確認を実施し、スコープ 1,2 の温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー使用量及び再生可能エネルギー利用率、水使用量及び水使用量原単位、並びに産業廃棄物処分量について、サンプリングにより顧客の選定したソフトバンク株式会社 本社、LINE ヤフー株式会社 本社、株式会社 ZOZO 本社、及び他 3 拠点、並びに携帯基地局 21 局にて現地検証を行った。現地検証では、算定対象範囲、排出源及びモニタリングポイント、水使用状況、廃棄物発生状況及び算定集計体制の確認を行い、算定データについて根拠資料との突き合わせを行った。スコープ 3 の温室効果ガス(全 15 カテゴリ)については、サンプリングにより顧客の選定したソフトバンク株式会社、LINE ヤフー株式会社、及び株式会社 ZOZO を対象として、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任はソフトバンク株式会社にあり、環境情報の検証の責任は当機構にある。ソフトバンク株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

常務理事 浅田 純 男

